各位

令和8年10月
三島信用金庫

「三島信用金庫の現況2023」の一部訂正について

日頃より、三島信用金庫をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。
「三島信用金庫の現況2023」の記載に一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、別紙正誤表の通り訂正いたします。

記

＜訂正内容＞

①本誌１７P	令和4年度　業績ハイライト
②資料編６P	直近5事業年度における主要な事業の状況
③資料編１６P	自己資本の充実度に関する評価方法の概要
④資料編１８P	自己資本の構成に関する事項（単体）
⑤資料編１９P	自己資本の構成に関する事項（連結）
⑥資料編２０P	自己資本の充実度に関する事項(単体)
⑦資料編２１P	自己資本の充実度に関する事項(連結)
⑧資料編２２P	信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（単体）
⑨資料編２３P	信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（連結）
⑩資料編２４P	リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

以上

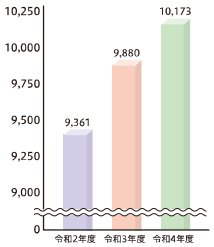
【本件に関するお問い合わせ先】
三島信用金庫　経営企画部
TEL　０５５－９７３－５７２１

正

さんしんについて

令和4年度 業績ハイライト

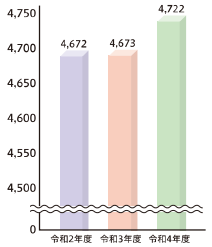
■預金積金（単位：億円）



預金積金
1兆173億円

預金積金の期末残高は10,173億円となりました。
詳しくは資料編10ページをご覧ください。

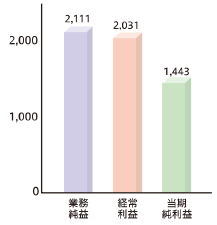
■貸出金（単位：億円）



貸出金
4,722億円

貸出金の期末残高は4,722億円となりました。
詳しくは資料編11ページをご覧ください。

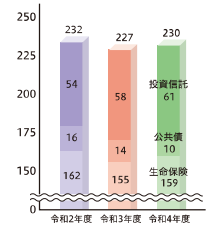
■当期純利益（単位：百万円）



当期純利益
14.43億円

当期純利益は14億4,300万円となりました。
詳しくは資料編6ページをご覧ください。

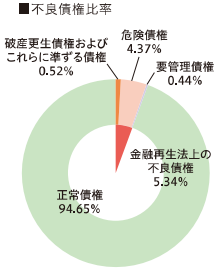
■預かり資産等残高（単位：億円）



預かり資産等残高
230億円

「お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）取組方針」に則り、わかりやすい商品説明や適切な情報提供、アフターフォローを行っています。その結果、投資信託・公共債・生命保険の合計残高は230億円となりました。

■不良債権比率



不良債権比率
5.34%

不良債権比率は5.34%となりました。
詳しくは資料編9ページをご覧ください。

■自己資本の構成（単位：百万円）

		令和5年3月末
コア資本に係る基礎項目	(1)	95,140
コア資本に係る調整項目	(2)	1,271
自己資本の額	(1)−(2)＝(3)	93,868
リスク・アセット等	(4)	470,132
自己資本比率	(3)/(4)	19.96

自己資本比率
19.96%

自己資本比率は19.96%となりました。
詳しくは資料編16〜25ページをご覧ください。

資料編は、当金庫のウェブサイトよりご確認ください。
なお、インターネットでの閲覧が困難なお客さまは別途ご案内いたしますので、
当金庫職員までお申し出ください。
https://www.mishima-shinkin.co.jp/outline/disclosure/

誤

さんしんについて

令和4年度 業績ハイライト

■預金積金（単位：億円）
預金積金
1兆173億円
預金積金の期末残高は10,173億円となりました。
詳しくは資料編10ページをご覧ください。

■貸出金（単位：億円）
貸出金
4,722億円
貸出金の期末残高は4,722億円となりました。
詳しくは資料編11ページをご覧ください。

■当期純利益（単位：百万円）
当期純利益
14.43億円
当期純利益は14億4,300万円となりました。
詳しくは資料編6ページをご覧ください。

■預かり資産等残高（単位：億円）
預かり資産等残高
230億円
「お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）取組方針」に則り、わかりやすい商品説明や適切な情報提供、アフターフォローを行っています。その結果、投資信託・公共債・生命保険の合計残高は230億円となりました。

■不良債権比率
不良債権比率
5.34%
不良債権比率は5.34%となりました。
詳しくは資料編9ページをご覧ください。

■自己資本の構成（単位：百万円）
自己資本比率
19.86%
自己資本比率は19.86%となりました。
詳しくは資料編16〜25ページをご覧ください。

資料編は、当金庫のウェブサイトよりご確認ください。
なお、インターネットでの閲覧が困難なお客さまは別途ご案内いたしますので、
当金庫職員までお申し出ください。
https://www.mishima-shinkin.co.jp/outline/disclosure/

17 SANSHIN

正

業績の概要

直近5事業年度における主要な事業の状況

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	(千円)	13,165,017	13,104,013	13,134,326	12,614,737	12,549,060
経常利益	(千円)	1,824,232	1,126,246	1,565,563	1,349,239	2,031,496
当期純利益	(千円)	1,573,633	960,596	1,464,659	859,439	1,443,610
出資総額	(百万円)	1,109	1,080	1,054	1,022	998
出資総口数	(千口)	11,096	10,806	10,545	10,228	9,983
純資産額	(百万円)	96,262	93,852	96,672	93,977	91,182
総資産額	(百万円)	993,483	998,827	1,092,705	1,139,951	1,126,126
預金積金残高	(百万円)	883,956	884,896	936,199	988,052	1,017,328
貸出金残高	(百万円)	453,145	454,031	467,204	467,307	472,253
有価証券残高	(百万円)	402,395	390,134	403,653	414,176	424,033
単体自己資本比率	(%)	20.85	20.35	20.94	20.62	19.96
出資配当金	(千円)	43,745	31,882	31,077	30,150	29,308
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(円)	4	3	3	3	3
会員数	(人)	56,780	55,610	54,859	53,950	53,001
会員数 個人		49,106	48,039	47,264	46,394	45,436
会員数 法人		7,674	7,571	7,595	7,556	7,565
役員数	(人)	14	15	14	13	13
役員数 うち常勤役員数		9	10	10	9	8
職員数	(人)	716	695	691	691	702

経営指標

◎業務粗利益

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
資金運用収支	10,601,843	10,608,672
資金運用収益	10,759,094	10,738,966
資金調達費用	157,251	130,294
役務取引等収支	274,000	300,034
役務取引等収益	1,249,398	1,259,828
役務取引等費用	975,397	959,793
その他の業務収支	390,657	226,145
その他業務収益	393,493	368,726
その他業務費用	2,836	142,580
業務粗利益	11,266,501	11,134,853
業務粗利益率	1.03%	0.99%

(注)1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎業務純益

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
業務純益	1,995,154	2,111,579
実質業務純益	2,365,721	2,410,267
コア業務純益	2,060,112	2,325,056
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,044,927	2,325,056

(注)1. 業務純益=業務粗利益−一般貸倒引当金繰入額−経費(除く臨時的経費)

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
又は、実質業務純益=業務粗利益−経費(除く臨時的経費)

3. コア業務純益=実質業務純益−国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

誤

業績の概要

直近5事業年度における主要な事業の状況

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	(千円)	13,165,017	13,104,013	13,134,326	12,614,737	12,549,060
経常利益	(千円)	1,824,232	1,126,246	1,565,563	1,349,239	2,031,496
当期純利益	(千円)	1,573,633	960,596	1,464,659	859,439	1,443,610
出資総額	(百万円)	1,109	1,080	1,054	1,022	998
出資総口数	(千口)	11,096	10,806	10,545	10,228	9,983
純資産額	(百万円)	96,262	93,852	96,672	93,977	91,182
総資産額	(百万円)	993,483	998,827	1,092,705	1,139,951	1,126,126
預金積金残高	(百万円)	883,956	884,896	936,199	988,052	1,017,328
貸出金残高	(百万円)	453,145	454,031	467,204	467,307	472,253
有価証券残高	(百万円)	402,395	390,134	403,653	414,176	424,033
単体自己資本比率	(%)	20.85	20.35	20.94	20.58	19.86
出資配当金	(千円)	43,745	31,882	31,077	30,150	29,308
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(円)	4	3	3	3	3
会員数	(人)	56,780	55,610	54,859	53,950	53,001
会員数 個人		49,106	48,039	47,264	46,394	45,436
会員数 法人		7,674	7,571	7,595	7,556	7,565
役員数	(人)	14	15	14	13	13
役員数 うち常勤役員数		9	10	10	9	8
職員数	(人)	716	695	691	691	702

経営指標

◎業務粗利益

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
資金運用収支	10,601,843	10,608,672
資金運用収益	10,759,094	10,738,966
資金調達費用	157,251	130,294
役務取引等収支	274,000	300,034
役務取引等収益	1,249,398	1,259,828
役務取引等費用	975,397	959,793
その他の業務収支	390,657	226,145
その他業務収益	393,493	368,726
その他業務費用	2,836	142,580
業務粗利益	11,266,501	11,134,853
業務粗利益率	1.03%	0.99%

(注)1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎業務純益

(単位:千円)

	2021年度	2022年度
業務純益	1,995,154	2,111,579
実質業務純益	2,365,721	2,410,267
コア業務純益	2,060,112	2,325,056
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	2,044,927	2,325,056

(注)1. 業務純益=業務粗利益−一般貸倒引当金繰入額−経費(除く臨時的経費)

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
又は、実質業務純益=業務粗利益−経費(除く臨時的経費)

3. コア業務純益=実質業務純益−国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

正

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

◎自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
2022年度は、当金庫が発行した普通出資998百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。
※定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。

◎自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は19.96%となり、国内基準である４％を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

◎信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。
当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を整備しております。
信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。
信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。
貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。
◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)

◎信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。
判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。
当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当金庫における派生商品取引及び長期決済期間取引は、該当ございません。

◎証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は証券化取引を行っておりません。

◎オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。
また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

誤

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

自己資本の充実等に関する定性的な開示事項

◎自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。
2022年度は、当金庫が発行した普通出資998百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。
※定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。

◎自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は19.86%となり、国内基準である４％を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

◎信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。
当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を整備しております。
信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。
信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。
貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。
◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービシズ(S&P)

◎信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。
判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。
当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当金庫における派生商品取引及び長期決済期間取引は、該当ございません。

◎証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は証券化取引を行っておりません。

◎オペレーショナル・リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。
また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

正

自己資本の充実等に関する開示事項

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項　目		2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		91,953	93,343
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,022	998
うち、利益剰余金の額		90,983	92,396
うち、外部流出予定額（△）		30	29
うち、上記以外に該当するものの額		△ 22	△ 22
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,498	1,797
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,498	1,797
うち、適格引当金コア資本算入額		–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	93,451	95,140
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		259	219
うち、のれんに係るものの額		–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		259	219
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		–	–
適格引当金不足額		–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		–	–
前払年金費用の額		991	1,052
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		–	–
特定項目に係る10パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
特定項目に係る15パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,250	1,271
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	92,201	93,868
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		424,208	447,447
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		22,797	22,684
信用リスク・アセット調整額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額		–	–
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	447,006	470,132
自己資本比率			
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		20.62%	19.96%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

誤

自己資本の充実等に関する開示事項

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（単体）

（単位：百万円）

項　目		2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		91,953	93,343
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,022	998
うち、利益剰余金の額		90,983	92,396
うち、外部流出予定額（△）		30	29
うち、上記以外に該当するものの額		△ 22	△ 22
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,498	1,797
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,498	1,797
うち、適格引当金コア資本算入額		–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	93,451	95,140
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		259	219
うち、のれんに係るものの額		–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		259	219
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		–	–
適格引当金不足額		–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		–	–
前払年金費用の額		991	1,052
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		–	–
特定項目に係る10パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
特定項目に係る15パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,250	1,271
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	92,201	93,868
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		425,072	449,940
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		22,797	22,684
信用リスク・アセット調整額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額		–	–
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	447,870	472,625
自己資本比率			
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		20.58%	19.86%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

正

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項　目		2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		92,036	93,433
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,022	998
うち、利益剰余金の額		91,066	92,487
うち、外部流出予定額（△）		30	29
うち、上記以外に該当するものの額		△ 22	△ 22
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等		–	–
うち、為替換算調整勘定		–	–
うち、退職給付に係るものの額		–	–
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,498	1,797
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,498	1,797
うち、適格引当金コア資本算入額		–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	93,534	95,230
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		259	219
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		259	219
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		–	–
適格引当金不足額		–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		–	–
退職給付に係る資産の額		991	1,052
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		–	–
特定項目に係る10パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
特定項目に係る15パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,250	1,271
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	92,284	93,958
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		423,711	446,700
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		23,343	23,251
信用リスク・アセット調整額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額		–	–
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	447,055	469,952
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		20.64%	19.99%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

誤

自己資本の充実等に関する開示事項

◎自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項　目		2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目	(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		92,036	93,433
うち、出資金及び資本剰余金の額		1,022	998
うち、利益剰余金の額		91,066	92,487
うち、外部流出予定額（△）		30	29
うち、上記以外に該当するものの額		△ 22	△ 22
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等		–	–
うち、為替換算調整勘定		–	–
うち、退職給付に係るものの額		–	–
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		1,498	1,797
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		1,498	1,797
うち、適格引当金コア資本算入額		–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	93,534	95,230
コア資本に係る調整項目	(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		259	219
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		259	219
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		–	–
適格引当金不足額		–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		–	–
退職給付に係る資産の額		991	1,052
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		–	–
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		–	–
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		–	–
特定項目に係る10パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
特定項目に係る15パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,250	1,271
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	92,284	93,958
リスク・アセット等	(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		424,575	449,194
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		–	–
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		23,343	23,251
信用リスク・アセット調整額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額		–	–
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	447,919	472,446
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		20.60%	19.88%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

19 SANSHIN

正

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、
規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（連結）

該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する事項（単体）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	424,208	447,447	16,968	17,897
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	367,934	385,817	14,717	15,432
ソブリン向け	1,413	1,596	56	63
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,581	34,446	1,063	1,377
法人等向け	115,114	125,780	4,604	5,031
中小企業等向け及び個人向け	111,376	110,799	4,455	4,431
抵当権付住宅ローン	15,536	15,562	621	622
不動産取得等事業向け	55,135	53,678	2,205	2,147
三月以上延滞等	419	571	16	22
信用保証協会等による保証付	2,298	2,717	91	108
その他	40,059	40,664	1,602	1,626
②証券化エクスポージャー	－	－	－	－
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	56,273	61,630	2,250	2,465
ルック・スルー方式	56,015	61,316	2,240	2,452
マンデート方式	－	－	－	－
蓋然性方式（250%）	258	313	10	12
蓋然性方式（400%）	－	－	－	－
フォールバック方式（1250%）	－	－	－	－
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－
⑥ＣＶＡリスク相当額を８%で除して得た額	－	－	－	－
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,797	22,684	911	907
ハ．単体総所要自己資本額　（イ＋ロ）	447,006	470,132	17,880	18,805

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット×４%

2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5．当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

（オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法）$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計値）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

6．単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×４%

誤

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、
規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（連結）

該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する事項（単体）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	425,072	449,940	17,002	17,997
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	368,799	388,310	14,751	15,532
ソブリン向け	1,413	1,596	56	63
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,581	34,446	1,063	1,377
法人等向け	115,114	125,780	4,604	5,031
中小企業等向け及び個人向け	111,376	110,799	4,455	4,431
抵当権付住宅ローン	15,536	15,562	621	622
不動産取得等事業向け	55,135	53,678	2,205	2,147
三月以上延滞等	419	571	16	22
信用保証協会等による保証付	2,298	2,717	91	108
その他	40,923	43,157	1,636	1,726
②証券化エクスポージャー	－	－	－	－
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	56,273	61,630	2,250	2,465
ルック・スルー方式	56,015	61,316	2,240	2,452
マンデート方式	－	－	－	－
蓋然性方式（250%）	258	313	10	12
蓋然性方式（400%）	－	－	－	－
フォールバック方式（1250%）	－	－	－	－
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－
⑥ＣＶＡリスク相当額を８%で除して得た額	－	－	－	－
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,797	22,684	911	907
ハ．単体総所要自己資本額　（イ＋ロ）	447,870	472,625	17,914	18,905

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット×４%

2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5．当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

（オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法）$\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計値）}\times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

6．単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×４%

SANSHIN 20

正

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎自己資本の充実度に関する事項（連結）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	423,711	446,700	16,948	17,868
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	367,437	385,070	14,697	15,402
ソブリン向け	1,413	1,596	56	63
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,581	34,446	1,063	1,377
法人等向け	115,114	125,780	4,604	5,031
中小企業等向け及び個人向け	111,376	110,799	4,455	4,431
抵当権付住宅ローン	15,536	15,562	621	622
不動産取得等事業向け	55,135	53,678	2,205	2,147
三月以上延滞等	419	571	16	22
信用保証協会等による保証付	2,298	2,717	91	108
その他	39,562	39,917	1,582	1,596
②証券化エクスポージャー	－	－	－	－
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	56,273	61,630	2,250	2,465
ルック・スルー方式	56,015	61,316	2,240	2,452
マンデート方式	－	－	－	－
蓋然性方式（250%）	258	313	10	12
蓋然性方式（400%）	－	－	－	－
フォールバック方式（1250%）	－	－	－	－
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－
⑥ＣＶＡリスク相当額を８％で除して得た額	－	－	－	－
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,343	23,251	933	930
ハ．連結総所要自己資本額　（イ＋ロ）	447,055	469,952	17,882	18,798

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット × 4％
2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。
5．当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計値）} \times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
6．連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額 × 4％

誤

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

◎自己資本の充実度に関する事項（連結）

（単位：百万円）

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
イ．信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	424,575	449,194	16,983	17,967
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	368,302	387,564	14,732	15,502
ソブリン向け	1,413	1,596	56	63
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,581	34,446	1,063	1,377
法人等向け	115,114	125,780	4,604	5,031
中小企業等向け及び個人向け	111,376	110,799	4,455	4,431
抵当権付住宅ローン	15,536	15,562	621	622
不動産取得等事業向け	55,135	53,678	2,205	2,147
三月以上延滞等	419	571	16	22
信用保証協会等による保証付	2,298	2,717	91	108
その他	40,426	42,411	1,617	1,696
②証券化エクスポージャー	－	－	－	－
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	56,273	61,630	2,250	2,465
ルック・スルー方式	56,015	61,316	2,240	2,452
マンデート方式	－	－	－	－
蓋然性方式（250%）	258	313	10	12
蓋然性方式（400%）	－	－	－	－
フォールバック方式（1250%）	－	－	－	－
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	－	－	－	－
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－
⑥ＣＶＡリスク相当額を８％で除して得た額	－	－	－	－
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－
ロ．オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	23,343	23,251	933	930
ハ．連結総所要自己資本額　（イ＋ロ）	447,919	472,446	17,916	18,897

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット × 4％
2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3．「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4．「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。
5．当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益（直近３年間のうち正の値の合計値）} \times 15\%}{\text{直近３年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
6．連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額 × 4％

正

◎信用リスクに関する事項
（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（単体・連結）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（単体）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国　内	1,050,146	1,036,903	470,416	474,944	318,389	324,536	－	－	760	801
国　外	36,516	35,878	－	－	31,761	35,878	－	－	－	－
地域別合計	1,086,662	1,072,781	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－	760	801
製造業	58,742	64,350	39,345	38,965	17,910	23,677	－	－	170	106
農業、林業	1,593	1,678	1,593	1,678	－	－	－	－	0	0
漁業	651	588	651	588	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	421	151	270	36	－	－	－	－	－	－
建設業	45,103	48,699	42,364	45,717	2,561	2,784	－	－	306	317
電気・ガス・熱供給・水道業	11,760	14,375	1,498	1,516	10,120	12,827	－	－	－	－
情報通信業	4,785	5,570	1,498	1,350	2,806	3,802	－	－	－	－
運輸業、郵便業	15,168	17,511	12,126	12,525	3,002	4,795	－	－	－	－
卸売業、小売業	39,666	41,182	35,181	35,153	4,101	5,697	－	－	68	76
金融、保険業	144,735	185,089	25,242	27,477	38,698	44,812	－	－	－	－
不動産業	72,044	70,429	61,836	59,236	9,664	10,659	－	－	67	61
物品賃貸業	509	460	509	460	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	7,216	8,221	7,216	8,221	－	－	－	－	11	5
宿泊業	18,895	18,918	18,895	18,918	－	－	－	－	－	7
飲食業	11,467	12,197	11,467	12,197	－	－	－	－	14	1
生活関連サービス業、娯楽業	10,241	10,015	8,636	8,511	1,604	1,503	－	－	3	87
教育、学習支援業	2,414	2,282	2,414	2,282	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,426	16,383	16,426	16,383	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	7,095	7,513	7,000	7,473	－	－	－	－	4	－
国・地方公共団体等	443,944	372,760	32,273	31,136	259,681	249,855	－	－	－	－
個人	143,966	145,112	143,966	145,112	－	－	－	－	112	135
その他	29,812	29,287	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	1,086,662	1,072,781	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－	760	801
１年以下	120,435	106,668	40,836	40,973	52,598	45,695	－	－		
１年超３年以下	170,679	179,220	37,051	37,152	91,628	81,067	－	－		
３年超５年以下	79,184	72,431	28,199	32,220	50,985	40,210	－	－		
５年超７年以下	64,540	64,513	33,016	32,015	31,523	32,498	－	－		
７年超１０年以下	132,491	167,839	79,801	78,347	52,689	78,491	－	－		
１０年超	316,148	330,807	248,022	250,955	68,126	79,852	－	－		
期間の定めのないもの	203,183	151,301	3,488	3,279	2,600	2,600	－	－		
残存期間別合計	1,086,662	1,072,781	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2.「三ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

誤

◎信用リスクに関する事項
（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（単体・連結）
●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（単体）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国　内	1,051,010	1,039,665	470,416	474,944	318,389	324,536	－	－	760	801
国　外	36,516	35,878	－	－	31,761	35,878	－	－	－	－
地域別合計	1,087,526	1,075,543	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－	760	801
製造業	58,742	64,350	39,345	38,965	17,910	23,677	－	－	170	106
農業、林業	1,593	1,678	1,593	1,678	－	－	－	－	0	0
漁業	651	588	651	588	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	421	151	270	36	－	－	－	－	－	－
建設業	45,103	48,699	42,364	45,717	2,561	2,784	－	－	306	317
電気・ガス・熱供給・水道業	11,760	14,375	1,498	1,516	10,120	12,827	－	－	－	－
情報通信業	4,785	5,570	1,498	1,350	2,806	3,802	－	－	－	－
運輸業、郵便業	15,168	17,511	12,126	12,525	3,002	4,795	－	－	－	－
卸売業、小売業	39,666	41,182	35,181	35,153	4,101	5,697	－	－	68	76
金融、保険業	144,735	185,089	25,242	27,477	38,698	44,812	－	－	－	－
不動産業	72,044	70,429	61,836	59,236	9,664	10,659	－	－	67	61
物品賃貸業	509	460	509	460	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	7,216	8,221	7,216	8,221	－	－	－	－	11	5
宿泊業	18,895	18,918	18,895	18,918	－	－	－	－	－	7
飲食業	11,467	12,197	11,467	12,197	－	－	－	－	14	1
生活関連サービス業、娯楽業	10,241	10,015	8,636	8,511	1,604	1,503	－	－	3	87
教育、学習支援業	2,414	2,282	2,414	2,282	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,426	16,383	16,426	16,383	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	7,095	7,513	7,000	7,473	－	－	－	－	4	－
国・地方公共団体等	443,944	372,760	32,273	31,136	259,681	249,855	－	－	－	－
個人	143,966	145,112	143,966	145,112	－	－	－	－	112	135
その他	30,676	32,049	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	1,087,526	1,075,543	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－	760	801
１年以下	120,435	106,668	40,836	40,973	52,598	45,695	－	－		
１年超３年以下	170,679	179,220	37,051	37,152	91,628	81,067	－	－		
３年超５年以下	79,184	72,431	28,199	32,220	50,985	40,210	－	－		
５年超７年以下	64,540	64,513	33,016	32,015	31,523	32,498	－	－		
７年超１０年以下	132,491	167,839	79,801	78,347	52,689	78,491	－	－		
１０年超	316,148	330,807	248,022	250,955	68,126	79,852	－	－		
期間の定めのないもの	204,047	154,063	3,488	3,279	2,600	2,600	－	－		
残存期間別合計	1,087,526	1,075,543	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2.「三ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

正

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（連結）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国　内	1,049,649	1,036,156	470,416	474,944	318,389	324,536	－	－	760	801
国　外	36,516	35,878	－	－	31,761	35,878	－	－	－	－
地域別合計	1,086,165	1,072,035	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－	760	801
製造業	58,742	64,350	39,345	38,965	17,910	23,677	－	－	170	106
農業、林業	1,593	1,678	1,593	1,678	－	－	－	－	0	0
漁業	651	588	651	588	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	421	151	270	36	－	－	－	－	－	－
建設業	45,103	48,699	42,364	45,717	2,561	2,784	－	－	306	317
電気・ガス・熱供給・水道業	11,760	14,375	1,498	1,516	10,120	12,827	－	－	－	－
情報通信業	4,785	5,570	1,498	1,350	2,806	3,802	－	－	－	－
運輸業、郵便業	15,168	17,511	12,126	12,525	3,002	4,795	－	－	－	－
卸売業、小売業	39,666	41,182	35,181	35,153	4,101	5,697	－	－	68	76
金融、保険業	144,735	185,089	25,242	27,477	38,698	44,812	－	－	－	－
不動産業	72,044	70,429	61,836	59,236	9,664	10,659	－	－	67	61
物品賃貸業	509	460	509	460	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	7,216	8,221	7,216	8,221	－	－	－	－	11	5
宿泊業	18,895	18,918	18,895	18,918	－	－	－	－	－	7
飲食業	11,467	12,197	11,467	12,197	－	－	－	－	14	1
生活関連サービス業、娯楽業	10,241	10,015	8,636	8,511	1,604	1,503	－	－	3	87
教育、学習支援業	2,414	2,282	2,414	2,282	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,426	16,383	16,426	16,383	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	7,095	7,513	7,000	7,473	－	－	－	－	4	－
国・地方公共団体等	443,944	372,760	32,273	31,136	259,681	249,855	－	－	－	－
個人	143,966	145,112	143,966	145,112	－	－	－	－	112	135
その他	29,315	28,540	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	1,086,165	1,072,035	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－	760	801
１年以下	120,435	106,668	40,836	40,973	52,598	45,695	－	－		
１年超３年以下	170,679	179,220	37,051	37,152	91,628	81,067	－	－		
３年超５年以下	79,184	72,431	28,199	32,220	50,985	40,210	－	－		
５年超７年以下	64,540	64,513	33,016	32,015	31,523	32,498	－	－		
７年超１０年以下	132,491	167,839	79,801	78,347	52,689	78,491	－	－		
１０年超	316,148	330,807	248,022	250,955	68,126	79,852	－	－		
期間の定めのないもの	202,686	150,554	3,488	3,279	2,600	2,600	－	－		
残存期間別合計	1,086,165	1,072,035	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2. 「三ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー、ＣＶＡリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

誤

自己資本の充実等に関する定量的な開示事項

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（連結）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債　券		デリバティブ取引			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国　内	1,050,513	1,038,918	470,416	474,944	318,389	324,536	－	－	760	801
国　外	36,516	35,878	－	－	31,761	35,878	－	－	－	－
地域別合計	1,087,029	1,074,797	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－	760	801
製造業	58,742	64,350	39,345	38,965	17,910	23,677	－	－	170	106
農業、林業	1,593	1,678	1,593	1,678	－	－	－	－	0	0
漁業	651	588	651	588	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	421	151	270	36	－	－	－	－	－	－
建設業	45,103	48,699	42,364	45,717	2,561	2,784	－	－	306	317
電気・ガス・熱供給・水道業	11,760	14,375	1,498	1,516	10,120	12,827	－	－	－	－
情報通信業	4,785	5,570	1,498	1,350	2,806	3,802	－	－	－	－
運輸業、郵便業	15,168	17,511	12,126	12,525	3,002	4,795	－	－	－	－
卸売業、小売業	39,666	41,182	35,181	35,153	4,101	5,697	－	－	68	76
金融、保険業	144,735	185,089	25,242	27,477	38,698	44,812	－	－	－	－
不動産業	72,044	70,429	61,836	59,236	9,664	10,659	－	－	67	61
物品賃貸業	509	460	509	460	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	7,216	8,221	7,216	8,221	－	－	－	－	11	5
宿泊業	18,895	18,918	18,895	18,918	－	－	－	－	－	7
飲食業	11,467	12,197	11,467	12,197	－	－	－	－	14	1
生活関連サービス業、娯楽業	10,241	10,015	8,636	8,511	1,604	1,503	－	－	3	87
教育、学習支援業	2,414	2,282	2,414	2,282	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	16,426	16,383	16,426	16,383	－	－	－	－	－	－
その他のサービス	7,095	7,513	7,000	7,473	－	－	－	－	4	－
国・地方公共団体等	443,944	372,760	32,273	31,136	259,681	249,855	－	－	－	－
個人	143,966	145,112	143,966	145,112	－	－	－	－	112	135
その他	30,179	31,302	－	－	－	－	－	－	－	－
業種別合計	1,087,029	1,074,797	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－	760	801
１年以下	120,435	106,668	40,836	40,973	52,598	45,695	－	－		
１年超３年以下	170,679	179,220	37,051	37,152	91,628	81,067	－	－		
３年超５年以下	79,184	72,431	28,199	32,220	50,985	40,210	－	－		
５年超７年以下	64,540	64,513	33,016	32,015	31,523	32,498	－	－		
７年超１０年以下	132,491	167,839	79,801	78,347	52,689	78,491	－	－		
１０年超	316,148	330,807	248,022	250,955	68,126	79,852	－	－		
期間の定めのないもの	203,550	153,316	3,488	3,279	2,600	2,600	－	－		
残存期間別合計	1,087,029	1,074,797	470,416	474,944	350,150	360,415	－	－		

（注）1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。
2. 「三ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、繰延税金資産、投資信託、その他の証券等です。
4. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー、ＣＶＡリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
6. 投資信託のうち、地域区分に分類することが困難なエクスポージャーは「国内」に含まれます。

正

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単体・連結）

12ページをご覧ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等（単体・連結）

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	939	954	954	894	14	38	924	916	954	894	–	–
農業、林業	0	–	–	0	–	–	0	–	–	0	–	–
漁業	10	9	9	0	–	–	10	9	9	0	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設業	585	391	391	431	189	0	396	391	391	431	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	9	10	–	–	9	9	9	10	–	–
情報通信業	4	5	5	0	–	–	4	5	5	0	–	–
運輸業、郵便業	1	2	2	107	–	–	1	2	2	107	–	–
卸売業、小売業	584	992	992	1,057	69	2	515	990	992	1,057	–	–
金融業、保険業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
不動産業	468	240	240	217	289	0	179	239	240	217	–	–
物品賃貸業	4	4	4	5	–	–	4	4	4	5	–	–
学術研究、専門・技術サービス業	10	10	10	11	8	–	2	10	10	11	–	–
宿泊業	910	1,039	1,039	1,038	153	–	756	1,039	1,039	1,038	–	–
飲食業	51	64	64	40	–	12	51	52	64	40	–	–
生活関連サービス業、娯楽業	23	10	10	44	12	–	11	10	10	44	–	–
教育、学習支援業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
医療、福祉	562	503	503	486	16	–	545	503	503	486	–	–
その他のサービス	14	15	15	9	–	4	14	11	15	9	–	–
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	52	39	39	71	2	–	50	39	39	71	–	–
合計	4,234	4,294	4,294	4,428	756	58	3,478	4,236	4,294	4,428	–	–

（注）1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単体）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
0%	480	288	491,546	414,053
10%	–	–	26,850	33,041
20%	31,273	40,693	92,556	127,845
35%	–	–	45,008	45,077
50%	36,241	47,002	35,724	35,314
75%	–	–	134,142	132,012
100%	17,035	16,745	168,776	173,569
150%	–	–	261	350
250%	–	–	6,763	6,787
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	85,031	104,729	1,001,631	968,048

（連結）

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
0%	480	288	491,546	414,053
10%	–	–	26,850	33,041
20%	31,273	40,693	92,556	127,845
35%	–	–	45,008	45,077
50%	36,241	47,002	35,724	35,314
75%	–	–	134,142	132,012
100%	17,035	16,745	168,278	172,823
150%	–	–	261	350
250%	–	–	6,763	6,787
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	85,031	104,729	1,001,133	967,305

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◎信用リスク削減手法に関する事項（単体・連結）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単体・連結）

（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	884	833	70,894	55,289	–	–

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

誤

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単体・連結）
12ページをご覧ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等（単体・連結）
（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
製造業	939	954	954	894	14	38	924	916	954	894	–	–
農業、林業	0	–	–	0	–	–	0	–	–	0	–	–
漁業	10	9	9	0	–	–	10	9	9	0	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
建設業	585	391	391	431	189	0	396	391	391	431	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	9	10	–	–	9	9	9	10	–	–
情報通信業	4	5	5	0	–	–	4	5	5	0	–	–
運輸業、郵便業	1	2	2	107	–	–	1	2	2	107	–	–
卸売業、小売業	584	992	992	1,057	69	2	515	990	992	1,057	–	–
金融業、保険業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
不動産業	468	240	240	217	289	0	179	239	240	217	–	–
物品賃貸業	4	4	4	5	–	–	4	4	4	5	–	–
学術研究、専門・技術サービス業	10	10	10	11	8	–	2	10	10	11	–	–
宿泊業	910	1,039	1,039	1,038	153	–	756	1,039	1,039	1,038	–	–
飲食業	51	64	64	40	–	12	51	52	64	40	–	–
生活関連サービス業、娯楽業	23	10	10	44	12	–	11	10	10	44	–	–
教育、学習支援業	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
医療、福祉	562	503	503	486	16	–	545	503	503	486	–	–
その他のサービス	14	15	15	9	–	4	14	11	15	9	–	–
国・地方公共団体	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
個人	52	39	39	71	2	–	50	39	39	71	–	–
合計	4,234	4,294	4,294	4,428	756	58	3,478	4,236	4,294	4,428	–	–

（注）1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等
（単体）
（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
0%	480	288	491,546	414,053
10%	–	–	26,850	33,041
20%	31,273	40,693	92,556	127,845
35%	–	–	45,008	45,077
50%	36,241	47,002	35,724	35,314
75%	–	–	134,142	132,012
100%	17,035	16,745	169,985	176,699
150%	–	–	261	350
250%	–	–	6,419	6,419
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	85,031	104,729	1,002,495	970,814

（連結）
（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
0%	480	288	491,546	414,053
10%	–	–	26,850	33,041
20%	31,273	40,693	92,556	127,845
35%	–	–	45,008	45,077
50%	36,241	47,002	35,724	35,314
75%	–	–	134,142	132,012
100%	17,035	16,745	169,487	175,953
150%	–	–	261	350
250%	–	–	6,419	6,419
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	85,031	104,729	1,001,998	970,067

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◎信用リスク削減手法に関する事項（単体・連結）
●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単体・連結）
（単位：百万円）

信用リスク削減手法 / ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	884	833	70,894	55,289	–	–

（注）当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。